

資金収支計算書			
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)			
	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	2,511,217	2,508,176	3,041
手数料収入	77,330	77,571	△ 241
寄付金収入	9,266	9,628	△ 362
補助金収入	987,334	987,335	△ 1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	21,921	22,491	△ 570
受取利息・配当金収入	8,400	8,423	△ 23
雑収入	225,252	228,905	△ 3,653
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	342,990	357,951	△ 14,961
その他の収入	114,821	220,102	△ 105,282
資金収入調整勘定	△ 520,183	△ 526,769	6,586
前年度繰越支払資金	3,273,516	3,273,516	0
収入の部合計	7,051,863	7,167,329	△ 115,466
支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,248,156	2,246,178	1,978
教育研究経費支出	993,827	965,547	28,280
管理経費支出	333,113	321,134	11,979
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	144,762	144,692	70
設備関係支出	58,443	56,631	1,812
資産運用支出	350,000	450,416	△ 100,416
その他の支出	48,239	55,415	△ 7,175
[予備費]	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 21,548	△ 37,253	15,705
次年度繰越支払資金	2,886,871	2,964,569	△ 77,698
支出の部合計	7,051,863	7,167,329	△ 115,466

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

貸付金の回収額。特定の目的のために積立たれた預金（退職・減価償却）等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

機器備品、図書、車両などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払として前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

【語句説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

[前受金収入]
翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

[資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）]
資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。
資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

[学生生徒等納付金]
在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

[手数料]
入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。
具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

[経常費等補助金]
国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

[受取利息・配当金]
預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

[付随事業収入]
食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

[雑収入]
学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

活動区分資金収支計算書			
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)			
	科 目	金 額	
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	2,508,176	
	手数料収入	77,571	
	特別寄付金収入	9,446	
	経常費等補助金収入	983,677	
	付随事業収入	22,491	
	雑収入	228,905	
	教育活動資金収入計	3,830,266	
	人件費支出	2,246,178	
	教育研究経費支出	965,547	
	管理経費支出	321,134	
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計	3,532,859	
	人件費支出	2,246,178	
	教育研究経費支出	965,547	
	管理経費支出	321,134	
	教育活動資金支出計	3,532,859	
	差引	297,407	
	調整勘定等	△ 103,377	
	教育活動資金収支差額	194,031	
	施設設備寄付金収入	182	
	施設設備補助金収入	3,658	
その他の活動による資金収支	減価償却引当特定資産取崩収入	100,000	
	施設整備等活動資金収入計	103,840	
	施設関係支出	144,692	
	設備関係支出	56,631	
	減価償却引当特定資産繰入支出	150,090	
	施設整備等活動資金支出計	351,413	
	差引	△ 247,573	
	調整勘定等	10,286	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 237,287	
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 43,256	
その他の活動による資金収支	退職給与引当特定資産取崩収入	28,395	
	仮払金回収収入	201	
	修学・研修旅行費預り資産取崩収入	5,120	
	小計	33,716	
	受取利息・配当金収入	8,423	
	その他の活動資金収入計	42,138	
	有価証券購入支出	300,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	327	
	修学・研修旅行費預り金支払支出	5,009	
	預り金支払支出	1,117	
その他の活動による資金収支	立替金支出	584	
	小計	307,036	
	教育活動外支出計	307,036	
	その他の活動資金支出計	307,036	
	差引	△ 264,898	
	調整勘定等	△ 793	
	その他の活動資金収支差額	△ 265,691	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 308,947	
	前年度繰越支払資金	3,273,516	
	翌年度繰越支払資金	2,964,569	

[人件費]
専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

[教育研究経費]
教育研究のために支出する経費をいいます。

[管理経費]
総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

学校法人 九州国際大学 令和6年度 決算状況			
学校法人会計は「予算制度」が採用されており、会計年度毎に作成された予算に基づき教育活動等を実施しています。これらの諸活動の結果をあらわす令和6年度の本法人の決算状況について、事業活動収支計算書をもとに説明いたします。			
この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的としており、経常的な収支である「①教育活動収支」、「②教育活動外収支」及び臨時的収支である「③特別収支」の3つの区分で構成されております。「①教育活動収支」における収入は38億3,049万円、支出は38億1,169万円となり、当該区分における教育活動収支差額は、1,880万円の収入超過となっています。「②教育活動外収支」における収入は842万円、支出は0円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、842万円の収入超過となっています。「③特別収支」における収入は708万円、支出は352万円となり、当該区分における特別収支差額は356万円の収入超過となっています。これらを総じて、事業活動収入は38億4,599万円、事業活動支出は38億1,521万円となっています。			
このように区分毎の収支を踏まえた本法人の決算は、基本金組入前当年度収支差額が3,078万円の収入超過となり、当年度収支差額は1億6,071万円の収入減少となっています。なお、本法人が保有する金融資産の増減について、令和7年3月末現在の次年度繰越支払資金等（有価証券10億151万円含む）は39億6,608万円となり、前年度末より895万円減少しました。「退職給与引当特定資産」は9億871万円で、学校法人学会計基準に基づき当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は将来の施設設備の更新に備え、5,000万円を繰入れ19億1,453万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して1,307万円増加しています。			
(注) 単位(万円)未満は四捨五入して表記しています。			

事業活動収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支	収入 の 部 動	学生生徒等納付金	2,511,217	2,508,176	3,041
		手数料	77,330	77,571	△ 241
		寄付金	9,084	9,668	△ 584
		経常費等補助金	983,421	983,677	△ 256
		付随事業収入	21,921	22,491	△ 570
		雑収入	225,252	228,905	△ 3,653
		教育活動収入計	3,828,225	3,830,488	△ 2,263
	支出 の 部 動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,220,397	2,218,110	2,287
		教育研究経費	1,264,728	1,236,151	28,577
管理経費		369,387	357,428	11,959	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		3,854,512	3,811,690	42,822	
教育活動収支差額		△ 26,287	18,799	△ 45,086	
② 教育活動外収支	収入 の 部 動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	8,400	8,423	△ 23
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	8,400	8,423	△ 23
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出 の 部 動	教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	8,400	8,423	△ 23
		経常収支差額	△ 17,887	27,221	△ 45,108
③ 特別収支	収入 の 部 動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,095	7,076	△ 2,981
		特別収入計	4,095	7,076	△ 2,981
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,517	△ 3,517
		その他の特別支出	0	0	0
	支出 の 部 動	特別支出計	0	3,517	△ 3,517
		特別収支差額	4,095	3,559	536
		[予備費]	10,000		10,000
④ 基本金組入	基本金組入前当年度収支差額	△ 23,792	30,780	△ 54,572	
	基本金組入額合計	△ 203,205	△ 191,495	△ 11,710	
	当年度収支差額	△ 226,997	△ 160,714	△ 66,283	
	前年度繰越収支差額	△ 5,166,974	△ 5,116,974	△ 50,000	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,393,971	△ 5,277,688	△ 116,283	

学校法人に帰属する収入。

(参考)

事業活動収入計

事業活動支出計

人件費、経費、借入金利息等の支出。

経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育活動の収支。

経常的な収支のうち、財務活動に伴う収支。

教育活動及び財務活動をあわせた経常的な収支。

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

経常収支及び特別収支をあわせた当該年度の収支。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額

【語句説明】：事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

【事業活動収入】
学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入です。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。
その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

【事業活動支出】
人件費、教育研究経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません、引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

【資産売却差額・資産処分差額】
不動産や有価証券などを売却した際の売却額と帳簿価額の差額をいいます。資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を資産売却差額として計上します。資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を資産処分差額として計上します。

【徴収不能額】
得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。
なお、本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合には、徴収不能引当金繰入額を計上します。

【基本金組入額】
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

【第1号基本金】：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の額。

【第2号基本金】：第1号の資産を将来取得するために充てた金銭その他の資産の額。

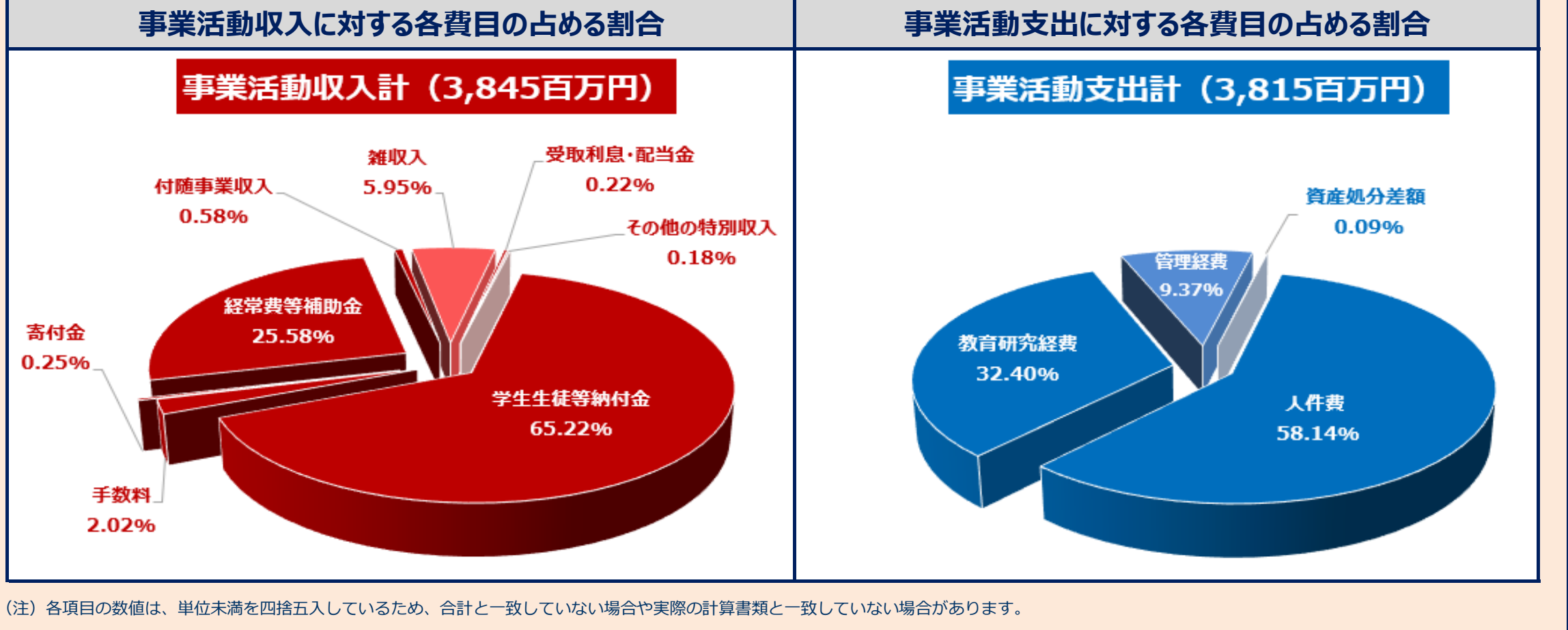
【第3号基本金】：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

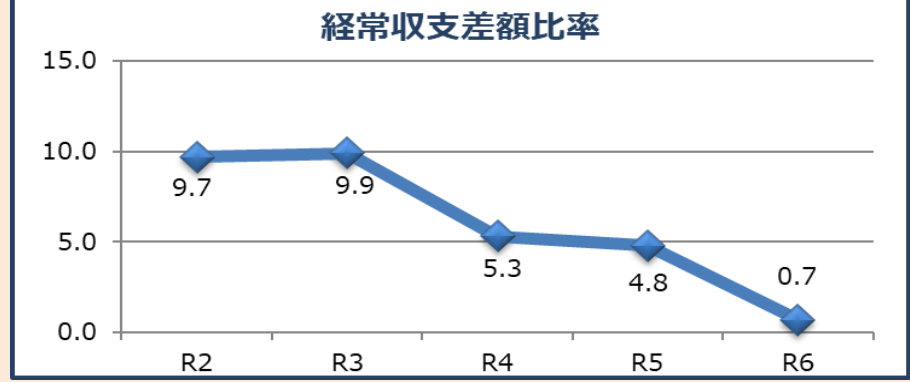
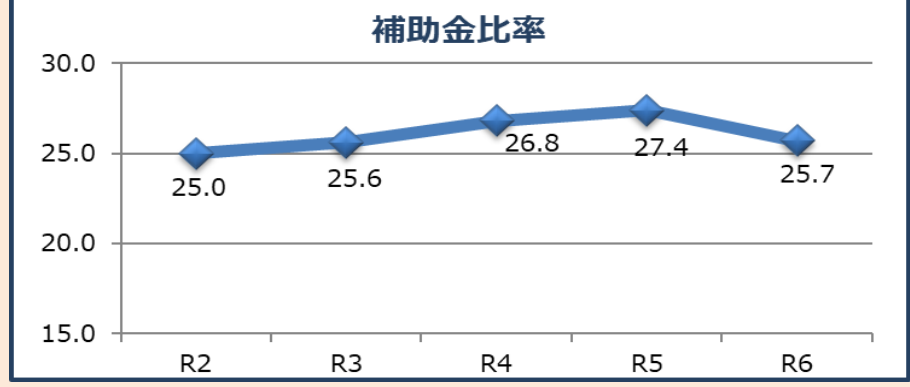
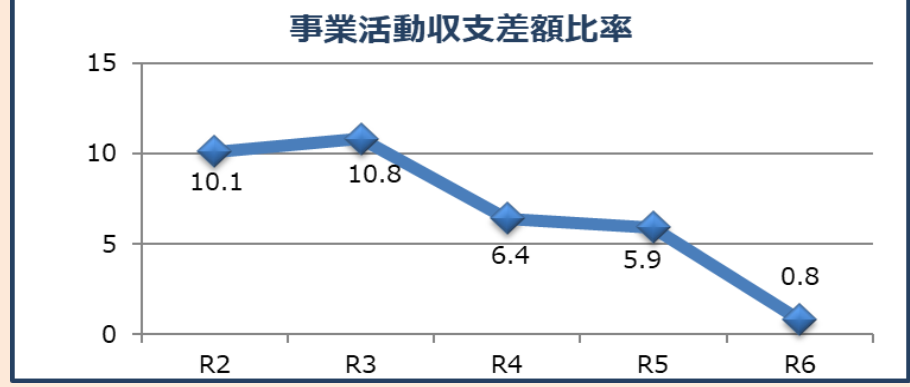
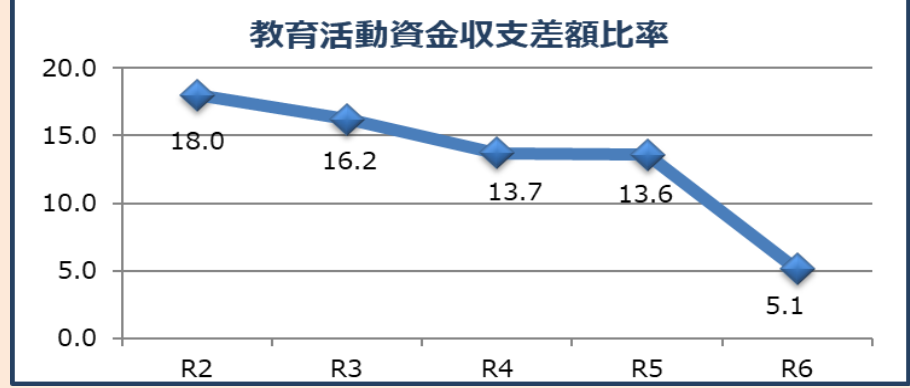
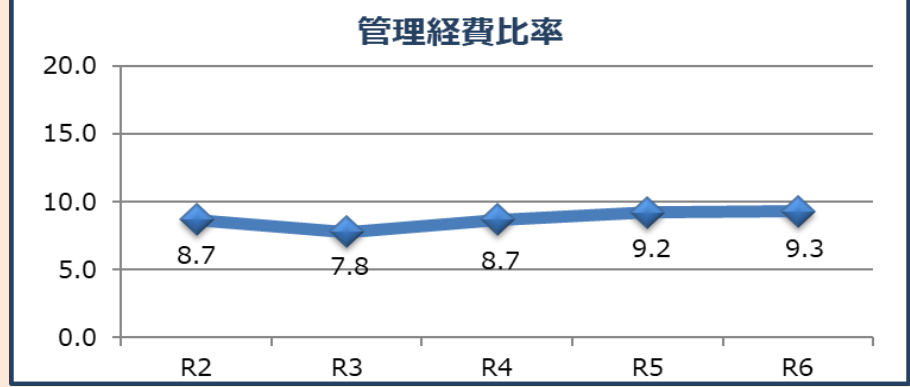
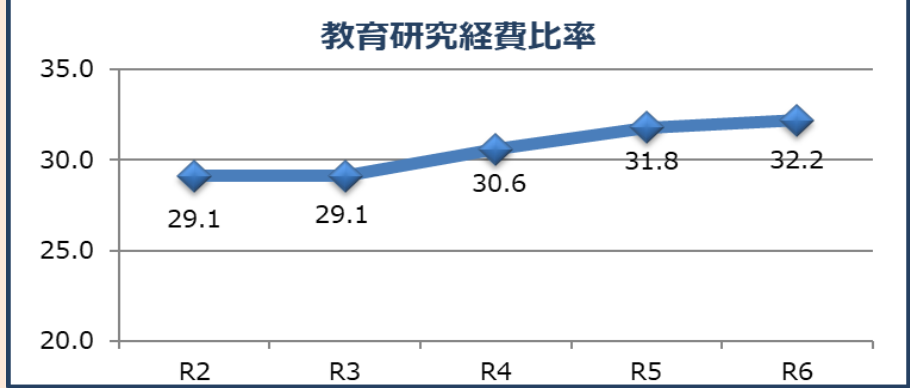
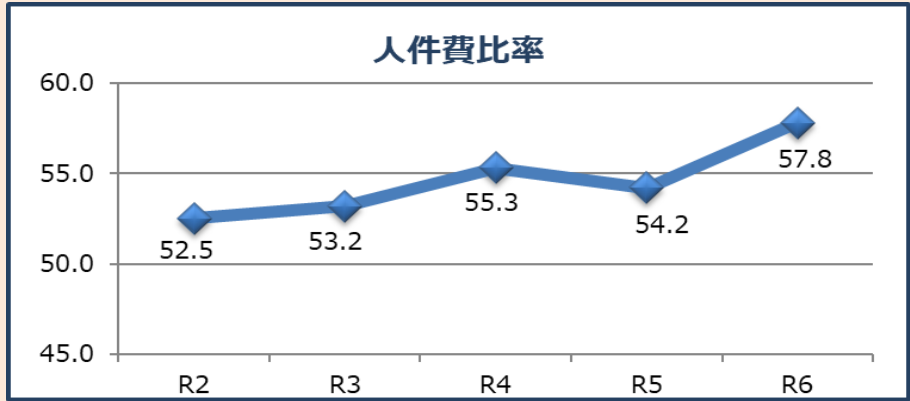
【第4号基本金】：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

学校法人会計について	
学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準（昭和46年文部省令制定）」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。	
このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的にわたって持続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うための統一的な学校法人会計基準が定められています。	

企業会計と学校法人会計の違い	
教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の持続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、「教育水準の維持向上」、「収支均衡」、「予算主義」という3つの概念に基づき運営され、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。	
一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より高い収益を追求することを目的としています。	
このように、一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。法人の存在理由が異なるため、会計の目的が異なっています。	

計算書類について	
(1) 資金収支計算書	
当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金（現金及び預貯金）の期末を表すものです。	
※活動区分資金収支計算書	
資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度（様式）ではないため、予算書の作成は求められていません。	
(2) 事業活動収支計算書	
当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。	
(3) 貸借対照表	
当該会計年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。	





(注) 財務比率の評価等について

財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

[△：高い値が良い ▼：低い値が良い ―：どちらともいえない]

(注) 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明

- ① 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
② 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
③ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

貸借対照表関係財務比率

No.	比 率	算 式	R2	R3	R4	R5	R6	評価
1	固定資産 構成比率	固定資産 総 資 産	83.7	83.2	83.3	83.2	84.2	▼
2	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総 資 産	70.3	68.6	67.3	65.9	65.4	▼
3	特定資産 構成比率	特定資産 総 資 産	12.7	12.9	13.3	13.7	13.8	△
4	流動資産 構成比率	流動資産 総 資 産	16.3	16.8	16.7	16.8	15.8	△
5	固定負債 構成比率	固定負債 総負債＋純資産	4.8	4.7	4.7	4.6	4.4	▼
6	流動負債 構成比率	流動負債 総負債＋純資産	3.4	3.0	2.8	2.6	2.6	▼
7	内部留保 資産比率	運用資産－総負債 総 資 産	20.2	22.5	23.9	25.9	26.1	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経 常 支 出	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	91.8	92.2	92.5	92.8	93.0	△
10	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	△ 29.9	△ 28.2	△ 27.7	△ 25.0	△ 25.7	△
11	固定比率	固定資産 純 資 産	91.1	90.2	90.1	89.6	90.6	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	86.7	85.8	85.7	85.4	86.5	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	473.8	554.7	593.1	645.7	603.1	△
14	総負債比率	総負債 総 資 産	8.2	7.8	7.5	7.2	7.0	▼
15	負債比率	総負債 純 資 産	8.9	8.4	8.1	7.7	7.6	▼
16	前受金保有率	現金預金 前 受 金	692.6	892.3	849.1	942.3	828.2	△
17	退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	△
18	基本金比率	基本金要組入額 減価償却累計額（図書を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	59.5	60.5	61.6	62.8	63.9	―
20	積立率	運用資産 要 積 立 額	51.9	54.7	55.8	58.0	58.4	△

事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	R2	R3	R4	R5	R6	評価
1	人件費比率	人件費 経常収入	52.5	53.2	55.3	54.2	57.8	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	77.5	79.2	83.8	81.9	88.4	▼
3	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	29.1	29.1	30.6	31.8	32.2	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.7	7.8	8.7	9.2	9.3	▼
5	借入金等 利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▼
6	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	10.1	10.8	6.4	5.9	0.8	△
7	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	96.3	94.2	99.1	96.6	104.4	▼
8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	67.7	67.2	66.0	66.1	65.3	―
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.5	1.6	0.6	1.4	0.3	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	0.0	0.4	0.2	0.3	0.3	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	25.0	25.6	26.8	27.4	25.7	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	25.1	25.7	26.4	27.4	25.6	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	6.6	5.4	5.6	2.6	5.0	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.1	8.3	8.7	8.8	8.0	―
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	9.7	9.9	5.3	4.8	0.7	△
14	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	9.6	9.8	5.3	4.7	0.5	△

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	R2	R3	R4	R5	R6	評価
1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	18.0	16.2	13.7	13.6	5.1	△

(注) 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
固定資産	17,272,099	17,055,677	216,422	固定負債	908,711	936,779	△ 28,068
●有形固定資産	13,409,328	13,514,927	△ 105,599	退職給与引当金	908,711	936,779	△ 28,068
●土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	536,102	533,404	2,698
●建物	5,295,464	5,425,121	△ 129,658	短期未払金	35,962	47,808	△ 11,846
●構築物	527,448	515,530	11,918	前受金	357,951	347,409	10,542
●教育研究用機器備品	365,134	374,311	△ 9,177	仮受金	0	0	0
●管理用機器備品	46,748	48,445	△ 1,697	預り金	54,451	55,568	△ 1,117
●図書	1,882,259	1,876,727	5,533	修学・研修旅行費預り金	87,738	82,618	5,120
●車両	16,055	4,404	11,651	負債の部合計	1,444,813	1,470,183	△ 25,370
●建設仮勘定	5,830	0	5,830	純資産の部			
特定資産	2,823,243	2,801,221	22,021	科目	R6	R5	増減
●退職給与引当特定資産	908,710	936,778	△ 28,068	基本金	24,338,237	24,146,742	191,495
●減価償却引当特定資産	1,914,533	1,864,443	50,090	第1号基本金	24,067,237	23,875,742	191,495
●その他の固定資産	1,039,529	739,529	300,000	第4号基本金	271,000	271,000	0
●電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,277,688	△ 5,116,974	△ 160,714
●有価証券	1,001,512	701,512	300,000	翌年度繰越収支差額	△ 5,277,688	△ 5,116,974	△ 160,714
●預託金	34,815	34,815	0	純資産の部合計	19,060,549	19,029,769	30,780
流動資産	3,233,263	3,444,274	△ 211,011	負債及び純資産の部合計	20,505,362	20,499,952	5,411
●現金預金	2,964,569	3,273,516	△ 308,947				
●未収入金	179,360	86,387	92,973				
●貯蔵品	301	336	△ 35				
●修学・研修旅行費預り資産	87,405	82,396	5,009				
●前払金	897	1,291	△ 394				
●仮払金	148	349	△ 201				
●立替金	584	0	584				
資産の部合計	20,505,362	20,499,952	5,411				

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

【○○○引当特定資産】

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

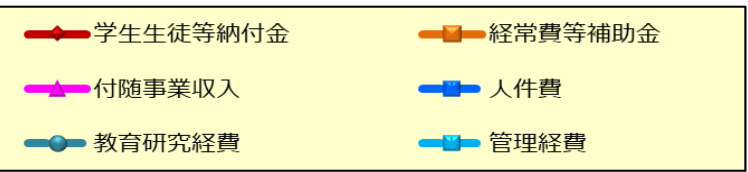
事業活動収支計算書（経年比較）

(単位：千円)

	科 目	R2	R3	R4	R5	R6
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	2,838,953	2,772,455	2,633,069	2,566,570	2,508,176
	手数料	72,325	70,797	71,304	76,514	77,571
	寄付金	1,337	15,834	6,710	11,324	9,668
	経常費等補助金	1,052,023	1,060,503	1,054,534	1,061,486	983,677
	付随事業収入	53,329	57,993	53,336	52,780	22,491
	雑収入	171,819	144,582	164,226	106,233	228,905
	教育活動収入計	4,189,786	4,122,164	3,983,179	3,874,907	3,830,488
	人件費	2,201,371	2,196,165	2,206,244	2,101,283	2,218,110
	教育研究経費	1,220,856	1,201,326	1,222,010	1,233,894	1,236,151
教育活動外収支	支出					
	管理経費	363,409	321,957	345,600	357,759	357,428
	徴収不能額等	30	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,785,666	3,719,448	3,773,854	3,692,936	3,811,690
	教育活動収支差額	404,120	402,716	209,324	181,973	18,799
	収入					
	受取利息・配当金	4,807	4,201	3,865	5,329	8,423
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,807	4,201	3,865	5,329	8,423
	支出					
特別収支	借入金等利息	236	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	236	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	4,571	4,201	3,865	5,329	8,423
	経常収支差額	408,691	406,917	213,189	187,302	27,221
	収入					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	17,846	62,186	46,976	61,795	7,076
	特別収入計	17,846	62,186	46,976	61,795	7,076
	支出					
基本金組入前当年度収支差額	資産処分差額	2,308	2,202	1,967	16,483	3,517
	その他の特別支出	0	13,775	0	178	0
	特別支出計	2,308	15,977	1,967	16,661	3,517
	特別収支差額	15,538	46,209	45,009	45,134	3,559
	基本金組入前当年度収支差額	424,229	453,126	258,198	232,436	30,780
	基本金組入額合計	△ 277,103	△ 225,124	△ 225,727	△ 102,741	△ 191,495
	当年度収支差額	147,126	228,002	32,470	129,695	△ 160,714
	前年度繰越収支差額	△ 6,041,373	△ 5,894,247	△ 5,666,245	△ 5,633,774	△ 5,116,974
	基本金取崩額	0	0	0	387,106	0
	翌年度繰越収支差額	△ 5,894,247	△ 5,666,245	△ 5,633,774	△ 5,166,974	△ 5,277,688
(参考)						
事業活動収入計		4,212,439	4,188,551	4,034,019	3,942,033	3,845,987
事業活動支出計		3,788,210	3,735,425	3,775,822	3,709,597	3,815,206

(注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合があります。

事業活動収支の主な科目の推移



実線 (―) は、収入科目、破線 (---) は、支出科目です。